

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

鳥取県収入証紙貼付欄 (消印はしないこと) 22,000 円

電気工事業者登録申請書

年 月 日

鳥取県知事様

住所 〒

個人事業主の方は個人名と屋号を、法人の場合は法人名を記載してください。

氏名又は名称

法人の場合は、代表者名を記載の上、社印の捺印をお願いします。

法人にあっては代表者の氏名

印

連絡先電話番号

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により、次のとおり申請します。

電気工事業の事業所の所在

1 営業所等 地を記載してください。

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
		一般用電気工作物 自家用電気工作物		第 種電気工事士免状 第 号

(工種を0で囲むこと)

2 法人にあっては、その役員の氏名

電気工事に係る事業を担当する役員の氏名を記載してください。

- (備考)
- この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
 - ×印の項は、記載しないこと
 - 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物」又は「自家用電気工作物」を記載すること
 - 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては*印を付すること
 - 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号欄には記載することを要しない。
 - 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

登録申請者誓約書

平成 年 月 日

鳥取県知事様

住所

名称

印

私及び当社役員は、電気工事業の業務の適性化に関する法律第6条第1項第1号から第5号に該当しない者であることを誓約します。

**全ての申請者の方の
提出が必要です。**

主任電気工事士誓約書

平成 年 月 日

鳥取県知事 様

住 所

氏 名 印

私は、電気工事業の業務の適性化に関する法律第6条第1項第1号から第4号に該当しない者であることを誓約します。

申請者と主任電気工事士が異なる場合に提出が必要です。

※登録申請者が主任電気工事士を兼ねる場合には提出は不要です。

[添付書類]

雇 用 証 明 書

年 月 日

鳥取県

申請者と主任電気工事士が異なる場合に提出が必要です。

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日生
雇 用 年 月 日	年 月 日

※登録申請者が主任電気工事士を兼ねる場合には提出は不要です。

[添付書類]

実務経験証明書

ふりがな			生年	
氏名			月日	
現住所	〒 (電話 :)			
現在の勤務先	名称			
	所在地	〒 (電話 :)		
実務経験の期間及び内容				
所属部署及び役職名	期間	職務の内容		
主任電気工事士が第二種電気工事士である場合に提出が必要です。				
通算期間	年	月		
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。				
年 月 日				
所 在 地 〒				
(電話 :)				
法人名または事業者 名				
電気工事業の登録番 第 号				
号				
代 表 者				
®				

[添付書類]

電気工事士免状の写し

電気工事士免状の氏名が記載されている面の
写しを貼付してください。

第一種電気工事士免状の法定講習の受講欄
の写しを貼付してください。

※第一種電気工事士免状の交付を受けている方は、講習の受講履歴欄の写しも
貼付してください。

[添付書類]

備付器具調書

器具名	製造年	製品番号	台数	製造業者名
①絶縁抵抗計				
②接地抵抗計				
全ての事業者について記載が必要です。				
③回路計であって抵抗 および交流電圧を測 定できる器具				
④低圧検電器				
⑤高圧検電器				
自家用電気工作物を取り扱う事業者 について記載が必要です。				
⑥継電器試験装置				
借入先				
⑦絶縁耐力試験装置				
借入先				

※継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は、他業者等から借り入れることができます。この場合には、借入先を明記してください。※**一般用電気工作物**のみを取り扱う場合には①～③までの機器を準備してください。

※**自家用電気工作物**を取り扱う場合には、①～⑦までの機器が必要です。

※継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は、他業者等から借り入れることができます。この場合には、借入先を明記してください。